

一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡ補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 6 年 6 月 1 日	市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	----------------	-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター	設立目的・経過 石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。
法人所在地	石巻市 開成 1 番地 3 5	
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日	
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美	

3 定款上の事業内容

(1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
(2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
(3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
(4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
(5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	12
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和6年5月31日現在、会員数2,488名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
会員数	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,505	2,480			
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、感染症拡大前に人気のあったビアパーティーやバスツアーを実施することが出来、事業内容は改善されたが、石巻広域圏の中小企業の経営状況が改善されていないことや、人口減少により、会員勧誘も効果を発揮出来ていない。				

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行った。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを継続している。	共済給付の件数は、会員年齢や自然災害等の状況なども影響していることから、今後の動向を注視し、利子負担の軽減は、利用状況等を精査し、軽減措置を継続するか判断する必要がある。	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行い、生活資金融資斡旋事業では、利用者が増加していることから、利子負担が実質0%となるキャンペーンは一定程度の効果があったと思われる。
事業の公共性、公益性	福利厚生事業の恩恵に預かることの少ない中小企業勤労者のうち、会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	インフルエンザ予防接種の件数は、ほぼ横ばいとなった。スポーツ関係の補助事業の利用者は若干減少した。	インフルエンザ予防接種は引続き実施するが利用に係る制限等に関しては、より会員が利用しやすくなるように改善する必要がある、スポーツ関係の事業に於いても同様に内容や利用方法の改善が必要である。	インフルエンザ予防接種料補助等の事業はもとより、スポーツ関係の補助事業を実施し、会員の健康維持増進に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	はじめての終活セミナーの実施や中退共制度の普及に努めた。	会員の年齢区分を鑑み、今後も高齢者や退職者が増えることから、引続き、セミナーを実施する必要があるが、参加人数が若干減少したことから、よりニーズにあった内容の実施が必要と思われる。	前年とは内容を変更し、セミナーを実施した。中退共制度についても、会報紙での告知や資料の配付を行った。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、人気のビアパーティーやバスツアーを再開し、その他の事業に於いても限定枚数を超える事業が多かった。	人気のビアパーティーやツアー事業を実施できたため、事業内容は、改善された。補助券等を発行する事業に関しては、未利用枚数が2～3割に上るため、利用促進に向けて、改善する必要がある。	ビアパーティーやバスツアー等の人が集まる事業を感染対策を行いながら実施することができ、割引事業の申込状況も好調だった。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	財産形成に係るセミナーを金融機関の協力のもと実施し、定員以上の申込があった。	iDeCoやNISAなど、積立に係るセミナーが好評なことから、金融機関と協力しながら、今後も実施する必要がある。	貯蓄・資産運用・投資などのセミナーについて、金融機関と協力しながら実施し、会報紙等での告知、資料等の配付も行った。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会報紙でのキャンペーンはもとより、2市1町の広報紙への掲載、ラジオ放送等を通じ、会員拡大に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施しているが、増加に至っていないのが現状であり、今後もキャンペーンの実施や企業訪問等を通じて、会員の拡大に努める必要がある。	会員の拡大のため、当法人の会報紙で「仲間を増やそうキャンペーン」の実施や、ラジオ放送、広報紙等でも会員募集を掲載しPRを行った。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動資産	14,108,000	14,207,199	99,199	15,953,315	1,746,116
	うち 現金・預金	13,572,357	13,904,846	332,489	15,621,272	1,716,426
	固定資産	50,031,691	49,677,771	▲ 353,920	49,212,601	▲ 465,170
	(1) 基本財産	0	0	0	0	0
	(2) 特定資産	48,201,616	48,360,516	158,900	48,408,166	47,650
	(3) その他の固定資産	1,830,075	1,317,255	▲ 512,820	804,435	▲ 512,820
	資産の合計	64,139,691	63,884,970	▲ 254,721	65,165,916	1,280,946
	貸方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動負債	2,710,482	1,126,857	▲ 1,583,625	1,554,557	427,700
	うち 短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	144,889	303,789	158,900	351,439	47,650
	うち 長期借入金	0	0	0	0	0
	負債合計	2,855,371	1,430,646	▲ 1,424,725	1,905,996	475,350
	正味財産	61,284,320	62,454,324	1,170,004	63,259,920	805,596
	指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	一般正味財産	31,284,320	32,454,324	1,170,004	33,259,920	805,596
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
	負債・正味財産の合計	64,139,691	63,884,970	▲ 254,721	65,165,916	1,280,946

正味財産増減計算書	科目	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	1,497,068	1,170,004	▲ 327,064	805,596	▲ 364,408
	経常増減の部	1,497,068	1,170,004	▲ 327,064	805,596	▲ 364,408
	経常収益	46,466,159	43,601,278	▲ 2,864,881	44,091,415	490,137
	経常費用	44,969,091	42,431,274	▲ 2,537,817	43,285,819	854,545
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	経常外増減の部	0	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	29,787,252	31,284,320	1,497,068	32,454,324	1,170,004
	一般正味財産期末残高	31,284,320	32,454,324	1,170,004	33,259,920	805,596
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
	指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	正味財産期末残高	61,284,320	62,454,324	1,170,004	63,259,920	805,596

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュ・フロー計算書（C/S）	区分	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュ・フロー	2,522,577	491,389	▲ 2,031,188	1,764,076	1,272,687
	特定資産運用収入	5,283	3,239	▲ 2,044	3,243	4
	入会金収入	102,000	91,500	▲ 10,500	93,000	1,500
	会費収入	21,731,500	21,363,300	▲ 368,200	21,278,600	▲ 84,700
	事業収入	8,775,665	6,560,581	▲ 2,215,084	6,896,892	336,311
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	479,611	468,358	▲ 11,253	651,180	182,822
	その他の事業活動収入	192,294	394,644	202,350	307,186	▲ 87,458
	事業費支出	▲ 14,067,379	▲ 13,273,918	793,461	▲ 13,226,749	47,169
	管理費支出	▲ 11,578,072	▲ 9,471,694	2,106,378	▲ 10,008,470	▲ 536,776
	その他の事業活動支出	▲ 18,118,325	▲ 20,644,621	▲ 2,526,296	▲ 19,230,806	1,413,815
	投資活動によるキャッシュ・フロー	642,689	▲ 158,900	▲ 801,589	▲ 47,650	111,250
	特定資産取崩収入	787,578	0	▲ 787,578	0	0
	特定資産取得支出	▲ 144,889	▲ 158,900	▲ 14,011	▲ 47,650	111,250
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	3,165,266	332,489	▲ 2,832,777	1,716,426	1,383,937
	現金及び現金同等物期首残高	10,407,091	13,572,357	3,165,266	13,904,846	332,489
	現金及び現金同等物期末残高	13,572,357	13,904,846	332,489	15,621,272	1,716,426

（※1）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,045,552	5,726,972	681,420	5,645,385	▲ 81,587
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	9,954,448	9,273,028	▲ 681,420	9,354,615	81,587
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産及び負債ともに、対前年度増となった。
資産の増加に対して負債の増加分が少ないことから、正味財産としては、805,596円の増となった。
なお、負債のうち、月末振替の社会保険料(285,767円※未払金及び預り金の合計)が休日により、4月に振替となったことなどから、前年に比べ負債が増加した。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動負債	未払金	246,375円増加	社会保険料の引落日が4月1日だったため増加
	預り金	154,598円増加	社会保険料の引落日が4月1日だったため増加

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

当期経常増減額は、対前年度比、364,408円の減であるが、結果的に正味財産は805,596円の増となった。
経常収支比率は102%のレベルを保った。内容は、貸借対照表における分析と同じである。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
経常収益	還元金収益	658,411円増加	共済給付に係る還元金の増加
	雑収益	183,124円増加	広告料収入等の増加
経常費用	割引指定店等事業費	804,091円減少	ツアー・催物事業への切替えによる減少
管理費	給料手当	433,731円増加	人事院勧告に伴う若年層の給料増加

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

内容的には、ほぼ正味財産増減計算書と同じであるが、現金及び現金同等物の増減額は、1,716,426円の増となっている。	
通常、200%以上あれば足りる流動比率は1,026%であり、昨年度に比べ減少しているが、資金ショート心配はない。	

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
事業活動 による キャッシュフロー	事業収入	336,311円増加	還元金の増加
	管理費支出	536,776円増加	人件費の増加

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費（管理費・事業費の一部）

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員紹介キャンペーンなどを行い会員の確保を推進しているところではあるが、各事業所の従業員数の減少、加入事業所の廃業に伴い会員数は減少傾向にある。退職者の増加に伴い、今後の会員確保にも限界があるものと考えているが、引続き会員の増加に努めるとともに、事業の充実、運営の効率化を重視し双方の調和を図り経営の安定化を進めていくことが必要である。

（２）主要事業の成果、課題

新型コロナウイルスの5類移行により、これまで中止となっていたツアー事業や催物事業を再開し、多くの参加者の交流の場となった。しかし、各種チケットの割引斡旋事業や健康維持事業では事業数が減ったこともあり、前年よりも利用者が減少している。今後も会員数が減少傾向にあることが想定されることから、利用者の満足度の高く、利用しやすいサービスが提供できるようニーズを的確にとらえていく必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

負債合計は社会保険料の引落日の都合上未払金として残っていることなどから、前年度と比べて増加しているが、正味財産として、805,596円の増となっていることから、特に問題がないと考える。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

当期経常増減額は、前年度と比べて364, 408円の減であるが、結果的に正味財産は805, 596円の増となった。

経常収支比率は、102%のレベルを保っており、特に問題がないと考える。

(3) キャッシュフロー計算書

現金及び現金同等物の増減額は、前年度と比べて1, 383, 937円の増となっており、通常200%以上あれば足りる流動比率は1,026%であり、特に問題がないと考える。

(4) 市による財政・金融支援等

運営効率化や経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等も検討するべきではあるが、中小企業の福利厚生支援という目的もあることから、状況を鑑みて判断する必要がある。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の労働環境の向上に寄与することを期待する。

地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し利用者の目線に沿った適切な事業展開することが今後益々重要である。